

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 26日

上場会社名 株式会社ゴールドクレスト

上場取引所 東証一部

コート番号 8871

本社所在都道府県

(URL <http://www.goldcrest.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安川 秀俊

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岡田 壮夫

TEL (03) 3516 - 7111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 13日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	45,410	30.9	8,094	4.5	7,639	4.4
13年 9月中間期	34,696	84.8	7,743	101.6	7,314	92.7
14年 3月期	68,561		13,613		12,578	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	3,908	3.1	218	76
13年 9月中間期	3,793	93.7	285	27
14年 3月期	6,578		422	25

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 17,869,223 株 13年 9月中間期 13,296,786 株 14年 3月期 15,579,295 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	10	00	-	-
13年 9月中間期	-	-	-	-
14年 3月期	-	-	20	00

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 10円00銭

特別配当 -円銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	135,663		43,290		31.9	2,424 81
13年 9月中間期	126,470		37,124		29.4	2,074 92
14年 3月期	142,610		39,833		27.9	2,227 77

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 17,853,101 株 13年 9月中間期 17,892,000 株 14年 3月期 17,880,351 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 38,899 株

14年 3月期 11,649 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	93,000	14,100	7,350	20 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 411円06銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ及び22ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期中		前期中		前事業年度の 要約貸借対照表	
	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	24,540		29,103		22,152	
2. 売掛金	3,544		787		2,866	
3. 有価証券	69		-		-	
4. 自己株式	-		13		-	
5. 販売用不動産	9,493		2,356		4,864	
6. 仕掛不動産	88,339		84,643		102,594	
7. その他の流動資産	1,058		1,056		1,374	
8. 貸倒引当金	3		1		6	
流動資産合計	127,043	93.6	117,958	93.3	133,846	93.9
固定資産						
1. 有形固定資産	8,021		7,695		8,076	
2. 無形固定資産	19		9		21	
3. 投資その他の資産	579		812		666	
4. 貸倒引当金	-		4		-	
固定資産合計	8,620	6.4	8,512	6.7	8,764	6.1
資産合計	135,663	100.0	126,470	100.0	142,610	100.0

(単位：百万円)

科目	期中		前中間会計期間末		前事業年度の要約貸借対照表	
	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の要約貸借対照表	
	(平成14年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	11,485		7,903		14,664	
2. 買掛金	599		416		510	
3. 短期借入金	4,300		7,000		5,300	
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	21,364		24,690		20,314	
5. 未払法人税等	3,762		3,452		3,045	
6. 前受金	4,414		4,093		7,014	
7. 賞与引当金	34		46		41	
8. その他の流動負債	889		870		1,167	
流動負債合計	46,849	34.5	48,472	38.3	52,056	36.5
固定負債						
1. 社債	12,500		11,500		11,500	
2. 長期借入金	32,720		29,043		38,902	
3. 退職給付引当金	32		25		30	
4. その他	271		305		288	
固定負債合計	45,523	33.6	40,874	32.3	50,721	35.6
負債合計	92,373	68.1	89,346	70.6	102,777	72.1
(資本の部)						
資本	-	-	12,499	9.9	12,499	8.8
資本準備金	-	-	12,190	9.6	12,190	8.5
利益準備金	-	-	69	0.1	69	0.0
その他の剰余金						
1. 任意積立金	-	-	8,000		8,000	
2. 中間(当期)未処分利益	-	-	4,366		7,151	
その他の剰余金合計	-	-	12,366	9.8	15,151	10.6
自己株式	-	-	-	-	76	0.0
資本合計	-	-	37,124	29.4	39,833	27.9
資本剰余金	12,499	9.2	-	-	-	-
資本準備金	12,190	9.0	-	-	-	-
資本剰余金合計	12,190	9.0	-	-	-	-
利益剰余金	69	0.0	-	-	-	-
1. 利益準備金	69	0.0	-	-	-	-
2. 任意積立金	10,000	7.4	-	-	-	-
3. 中間未処分利益	8,702	6.4	-	-	-	-
利益剰余金合計	18,771	13.8	-	-	-	-
自己株式	170	0.1	-	-	-	-
資本合計	43,290	31.9	-	-	-	-
負債・資本合計	135,663	100.0	126,470	100.0	142,610	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期中		前期中		前事業年度の 要約損益計算書	
	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	45,410	100.0	34,696	100.0	68,561	100.0
売上原価	34,665	76.3	23,831	68.7	48,953	71.4
売上総利益	10,745	23.7	10,865	31.3	19,608	28.6
販売費及び一般管理費	2,650	5.9	3,121	9.0	5,995	8.7
営業利益	8,094	17.8	7,743	22.3	13,613	19.9
営業外収益	134	0.3	83	0.3	151	0.2
営業外費用	589	1.3	513	1.5	1,185	1.8
経常利益	7,639	16.8	7,314	21.1	12,578	18.3
特別利益	16	0.1	16	0.0	36	0.1
特別損失	41	0.1			52	0.1
税引前中間(当期)純利益	7,614	16.8	7,330	21.1	12,563	18.3
法人税、住民税及び事業税	3,750	8.3	3,450	9.9	5,865	8.5
法人税等調整額	44	0.1	87	0.3	119	0.2
中間(当期)純利益	3,908	8.6	3,793	10.9	6,578	9.6
前期繰越利益	4,793		572		572	
中間(当期)未処分利益	8,702		4,366		7,151	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2)子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式 同左</p>	<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式 同左</p>
<p>2.棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)販売用不動産及び仕掛不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2.棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>	<p>2.棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>
<p>3.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法 主な耐用年数 建物 3年～56年 構築物 10年～20年 車両運搬具 6年 器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>3.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>3.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

<p>(3)長期前払費用</p> <p>均等償却</p>	<p>(3)長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>(3)長期前払費用</p> <p>同左</p>
<p>4.繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>4.繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>4.繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸し倒し実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当中間期末において発生していると認められる見込額を計上しております。</p> <p>6.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、その変動が回避される資金調達取引を対象としております。</p>	<p>5.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>6.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>	<p>5.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる見込額を計上しております。</p> <p>6.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

<p>(3)ヘッジ方針</p> <p>資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価方法</p> <p>同左</p>	<p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価方法</p> <p>同左</p>
<p>7.その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(2)匿名組合への出資と会計処理</p> <p>当社は、平成7年9月に航空機の購入及びレバレッジドリース（期間10年）を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、100百万円を出資しております。</p> <p>当該金額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または債務として処理しております。また、同組合の当中間期に属する損益の当社持分相当額を投資損益として処理しております。</p>	<p>7.その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2)匿名組合への出資と会計処理</p> <p>同左</p>	<p>7.その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2)匿名組合への出資と会計処理</p> <p>当社は、平成7年9月に航空機の購入及びレバレッジドリース（期間10年）を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、100百万円を出資しております。</p> <p>当該金額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または債務として処理しております。また、同組合の当期に属する損益の当社持分相当額を投資損益として処理しております。</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕</p>
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産13百万、固定資産51百万)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p> <p>所有目的の変更</p> <p>所有目的の変更により、棚卸資産から建物へ7百万円、土地へ8百万円振替えております。</p>	<p>所有目的の変更</p> <p>所有目的の変更により、棚卸資産から建物へ129百万円、土地へ129百万円振替えております。</p>	<p>自己株式</p> <p>前期において資産の部に表示していた「自己株式」(前期末68百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本の部において控除する形式で記載しております。</p> <p>所有目的の変更</p> <p>所有目的の変更により、棚卸資産から建物へ130百万円、土地へ222百万円振替えております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 172 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 122 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 152 百万円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
棚卸資産 50,760 百万円	棚卸資産 59,752 百万円	棚卸資産 57,413 百万円
有形固定資産 5,895 百万円	有形固定資産 5,925 百万円	有形固定資産 5,903 百万円
投資その他の資産 208 百万円	投資その他の資産 208 百万円	投資その他の資産 208 百万円
計 56,865 百万円	計 65,887 百万円	計 63,526 百万円
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
短期借入金 300 百万円	短期借入金 3,700 百万円	短期借入金 1,300 百万円
1年以内に返済予定の長期借入金 21,364 百万円	1年以内に返済予定の長期借入金 24,690 百万円	1年以内に返済予定の長期借入金 20,314 百万円
長期借入金 32,720 百万円	長期借入金 29,043 百万円	長期借入金 38,902 百万円
前受金 2,599 百万円	前受金 3,097 百万円	前受金 3,249 百万円
計 56,983 百万円	計 60,530 百万円	計 63,765 百万円
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務
(1)当社顧客の住宅ローンに対して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。	(1)当社顧客の住宅ローンに対して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。	(1)当社顧客の住宅ローンに対して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。
一般顧客 2,132 百万円	一般顧客 2,782 百万円	一般顧客 2,220 百万円
(2)関係会社が債権譲渡を行う金融機関に対して連帯債務保証を行っております。	(2)関係会社が債権譲渡を行う金融機関に対して連帯債務保証を行っております。	(2)関係会社が債権譲渡を行う金融機関に対して連帯債務保証を行っております。
㈱ファミリーファインス 2,902 百万円		㈱ファミリーファインス 3,458 百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1.減価償却実施額	1.減価償却実施額	1.減価償却実施額
有形固定資産 55 百万円	有形固定資産 32 百万円	有形固定資産 73 百万円
無形固定資産 1 百万円	無形固定資産 0 百万円	無形固定資産 2 百万円
2.販売費及び一般管理費の主なもの	2.販売費及び一般管理費の主なもの	2.販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 930 百万円	広告宣伝費 1,487 百万円	広告宣伝費 3,066 百万円
人件費 387 百万円	人件費 337 百万円	人件費 762 百万円
租税公課 511 百万円	租税公課 672 百万円	租税公課 791 百万円
3.営業外収益の主なもの	3.営業外収益の主なもの	3.営業外収益の主なもの
受取利息 29 百万円	受取利息 4 百万円	受取利息 7 百万円
契約収入 66 百万円	契約収入 38 百万円	契約収入 73 百万円
施設賃貸料 6 百万円		施設賃貸料 19 百万円
		顧客紹介料 46 百万円
4.営業外費用の主なもの	4.営業外費用の主なもの	4.営業外費用の主なもの
支払利息 521 百万円	支払利息 374 百万円	支払利息 853 百万円
社債発行費 21 百万円	社債発行費 103 百万円	社債発行費 103 百万円
社債利息 46 百万円	社債利息 34 百万円	支払手数料 146 百万円
		社債利息 80 百万円
5.特別利益の主なもの	5.特別利益の主なもの	5.特別利益の主なもの
投資収益 14 百万円	投資収益 10 百万円	投資収益 22 百万円
	固定資産売却益 4 百万円	固定資産売却益 14 百万円
6.特別損失の主なもの		6.特別損失の主なもの
固定資産除却損 41 百万円		固定資産除却損 44 百万円
		会員権売却損 7 百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。